

高等教育計画シリーズ 128 (通算 599 回)

2014 年 7 月 9 日 (水)

新学校法人会計基準の実務と深化—— 計算書類の作成と財務・経営の説明責任 II

～ 協会「作成実務指針」の要点と具現化／新・事業報告書の進化 ～

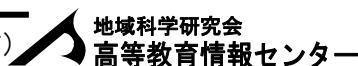
- ※ 会計基準改正の目的／活動区分資金収支計算～3 区分と調整勘定／事業活動収支計算 固定資産の取扱い～有姿除却とは／有価証券と時価／注記事項等／第 4 号基本金
- ※ 新会計基準の役割／企業会計基準との違い／「一部改正」と「わかりやすさ」とは 様々な区分計算の試み／財務・経営評価はどのように変化する／新・事業報告書の提言

● 講師陣 ●

宮 直仁 氏 / 宮直仁公認会計士事務所長 公認会計士
日本公認会計士協会 元・学校法人委員会委員長

西野 芳夫 氏 / 関東学院大学名誉教授 日本私立大学連盟 経営委員会委員長
大学監査協会 企画委員会委員長 私学経営の在り方研究会主宰

2014 年 7 月 9 日 (水) 剛堂会館 (明治薬科大学) 会議室 (東京・麹町)



日時: 2014 年 7 月 9 日 (水) 10:00~16:40
会場: 剛堂会館 (明治薬科大学) 会議室 (東京・麹町)
千代田区紀尾井町 3-27 TEL 03-3234-7362
アクセス: 東京メトロ有楽町線「麹町駅」1 番出口より
徒歩 4 分、または JR 中央・総武線「四ツ谷
駅」麹町口より徒歩 10 分
※受講証及び会場の地図の送付をもって参加受付となり
ますので、必ずご確認ください。

参加費: A. ご一名 (資料代込) 42,000 円 (消費税込)
B. メディア参加 (資料・音声 CD 送付)
43,000 円 (送料、消費税込)

※メディア参加とは、開催当日に会場に来られない方の参加形式です。
※開催後に当日配布資料及び音声 CD をご送付します。
※なお、当日参加とともに、音声 CD をご希望の方には、特別割引いたします。
※参加費の払い戻しは致しません。申込者の都合が悪いときには代理の方がご出席ください。

申込方法: 参加申込書に所要事項を記入のうえ、
FAX または E-mail にてご送付ください。
支払方法: 銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。
みずほ銀行麹町支店 普通 1159880
三菱東京 UFJ 銀行神田支店 普通 5829767
三井住友銀行麹町支店 普通 7411658
郵便振替 00110-8-81660
口座名 <(株)地域科学研究会 >
※ご請求なき場合は振込受領書を領収書に
代えさせていただきます。

申込先: 地域科学研究会・高等教育情報センター
東京都千代田区一番町 6-4ライオンズ第 2-106
Tel: 03 (3234) 1231 Fax: 03 (3234) 4993 〒102-0082
E-mail: kkj@chiikikagaku-k.co.jp
HP: http://www.chiikikagaku-k.co.jp/kkj/

☆同人組織としての「高等教育計画経営研究所」を創設、KKJ の URL にてご覧ください。

キリトリ線 (※参加申込みの折は必ずお送りください)

研修会参加申込書
高等教育計画シリーズ 128
計算書類の作成と財務・経営の説明責任 II

2014 年 月 日
(□に✓印を) □当日参加 □メディア参加
支払方法 □郵便振替 □当日払い □銀行振込
必要書類 □請求書 □見積書

勤務先 _____

所在地 〒 _____

連絡部課・担当者名 _____

TEL _____ FAX _____

メールアドレス _____

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

時間	講義項目
<p>10:00 } 13:00</p>	<p>□ 学校法人会計基準改正に伴う日本公認会計士協会の公表した実務指針の要点解説 宮直仁公認会計士事務所 宮 直仁</p> <p>1. 学校法人会計基準改正の目的</p> <p>2. 活動区分資金収支計算書 (1) 「活動区分資金収支計算書」新設の目的 (2) 資金収支を3区分に組み替える (3) 教育活動による資金収支 (4) 施設整備等による資金収支 (5) その他の活動による資金収支 (6) 各区分ごとに「調整勘定」を設ける (7) 活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程の注記を要する (8) 実務指針</p> <p>3. 事業活動収支計算書 (1) 事業活動収支計算書へ改正する目的 (2) 経常収支 (3) 特別収支 (4) 基本金組入前当年度収支差額の表示 (5) 基本金組入額の控除はその後で (6) 事業活動収入計及び事業活動支出計の記載 (7) 実務指針</p> <p>4. 固定資産に関する取扱い (1) 有姿除却とは (2) 実務指針</p> <p>5. 有価証券に関する取扱い (1) 有価証券の評価 ⇒ 時価とは (2) 実務指針</p> <p>6. 注記事項等に関する事項 (1) 追加される項目 (2) 実務指針</p> <p>7. 第4号基本金に係る取扱い (1) 改正の要点 (2) 実務指針 (質疑応答)</p>
<p>14:00 } 16:40</p>	<p>□ 財務・経営情報開示の進化と新・事業報告書 ～ 新・学校法人会計基準に期待される役割／経営の評価と判断 ～ 関東学院大学 西野 芳夫</p> <p>はじめに ～ 学校法人制度改善にむけた学校法人会計基準の改正と情報開示の進化 ～</p> <p>1. 新・学校法人会計基準に期待される新しい役割 (1) 会計基準の意義と目的 (2) 学校法人会計基準の性格と特徴 ～企業会計基準と学校法人会計基準の違い (3) 学校法人会計基準一部改正の目的 ～「一部改正」と「わかりやすさ」の本当の意味</p> <p>2. 新・学校法人会計基準の特徴 (1) 新・学校法人会計基準の特徴 (2) 基本金制度が維持された理由 (3) 区分計算書の導入 (4) 計算事例による新・学校法人会計基準の検討</p> <p>3. 新・学校法人会計基準で大学法人の財務・経営評価はどう変化するか ～区分ごとに計算される金額の性質をどう説明するか (1) 活動区分資金収支計算書 (2) 事業活動収支計算書 (3) 様々な区分計算の試みの勧め ～経営判断に資する区分方法の事例研究</p> <p>4. 新・会計基準による説明責任の進化と新・事業報告書 (1) 事業報告書の役割～ 事業の報告と事業報告書の区別 (2) 学校法人会計基準改正を機に今後の事業報告書の新しい在り方を考える (3) 企業会計の新動向「国際統合報告フレームワーク案」の考え方に学ぶ (質疑応答)</p>